

6. 熊本県



次世代育成「行動計画」に関する取組み ～熊本県の場合～

- 【目次】
- I セミナーなど雰囲気づくり・啓発活動
 - II 市町村への支援
 - III 県行動計画策定に向けて
 - IV 今後の当面の予定
 - V 当面の留意点と課題

熊本県 健康福祉部少子化対策推進課
平成16年4月28日

I セミナーなど雰囲気づくり・啓発活動



- 1 女性知事リレーフォーラム in くまもと「少子化の流れを変えるために」 H15.8.1
- 2 県からのたより(10月特集号) H15.10.1.
- 3 次世代育成支援トップセミナー H15.11.21 →市町村長等のパネルディスカッションなど
- 4 子育て応援フォーラム in やつしろ H15.11.30.
- 5 次世代支援のホームページ開設 H16.1.～<http://pref.kumamoto.jp/child/ikusei>
- 6 新聞広告(全面) H16.1.17.
7. 次世代育成支援「地域キャラバン」開催 H16.1.～H16.3. →県内11ヶ所で開催

Ⅱ 市町村への支援



1 先行策定市町村への支援

- 3市町(八代市、大津町、一の宮町)に対する説明会の開催、複数の県庁職員によるチーム・サポート

2 市町村会議の開催

- 県内90市町村(H16.4～87市町村)、10地域振興局を対象に2回にわたって開催

3 市町村行動計画策定ガイドラインの作成

- 行動計画策定指針をベースに、先行3市町の取り組みをトレースしつつ、準備部会委員の助言等を踏まえ編集
- 異動等で初めての市町村職員でもスムーズに取り組めるよう、また、概ね計画策定の流れに沿って編集

Ⅲ 県行動計画策定に向けて



1 行動計画策定「準備部会」の開催

- 県行動計画に盛り込むべき事項(骨子)や市町村行動計画策定ガイドラインについて検討する準備部会をH15.10より6回にわたって開催。
- 実質的な議論ができる9名で構成。
- 準備部会の議論を基に、16年度は「地域協議会」熊本県次世代育成行動計画策定協議会(仮称)を設置。一般委員も公募。

2 次世代育成支援基礎調査の実施

- 各市町村が行うニーズ調査とは別に、子育て支援の満足度、不妊治療への考え、経済的負担への考え、未婚者の結婚・子育て観、中高年者の子育て観などを調査。

IV 今後の当面の予定



1 市町村支援

(1) 市町村説明会の開催

- 市町村行動計画策定ガイドラインの配布・説明や、先行3市町の策定過程の発表を内容とする全体説明会。(5月上旬予定)
- 圏域ごとに、地域振興局を中心とした研修会も実施。(5月中予定)

(2) 地域キャラバン第2弾

- ガイドラインや先行3市町の事例の紹介等を中心に。(5月中旬～)

(3) 各市町村の策定状況の把握

- 県内各市町村は、16年3月中にニーズ調査を実施。
- ニーズ調査結果の取りまとめ(4月)をはじめ、1ヶ月に1回程度は地域振興局を通じて市町村の進捗状況を把握。
- 各市町村の進捗状況を、県の次世代育成ホームページで公開。

2 県行動計画の策定 ～行動計画策定協議会における議論など

V 当面の留意点と課題 ①



1 市町村行動計画の進捗管理

(1) 各市町村における「適切な」目標事業量の設定

- ニーズ調査に基づく「推計ニーズ量」(＝住民の妥当なニーズ)から、財政状況等も勘案する「目標事業量」を設定するが、説明可能な適切な目標事業量とすることができるか。
- 例えば、県として「参酌標準」のような指標を設定できるか。

(2) 地域振興局を中心とした支援の必要性

- 県内市町村のうち進捗の特に遅い市町村には、地域振興局を中心に支援を行うことが必要か。

2 必要な予算の確保

- 推計ニーズ量の総和は、現行水準の30～40%増加するのではないか。
- 厳しい財政状況の下、推計ニーズ量はおろか目標事業量の財源確保にも苦勞するのではないか。
- 九州地方知事会「育児費用の社会的支援等に関する研究会」→ 5月中旬にも新たな財源確保策の提案を含めた中間報告。

V 当面の留意点と課題 ②



3 広域的な取組み

(1) 目標設定における広域調整

- 散在的なニーズ(病後児保育、重篤な障害児への対応)は、福祉圏域など複数市町村で調整して目標設定を行うことが必要。

(2) 合併市町村における調整

(3) 県と中核市との連携

- 中核市・政令市の行動計画も県行動計画の一部であることから、県と中核市・政令市が連携して事業展開を行うことが必要。
- 熊本県と、熊本市では、当面、育児サークル支援、地域子育て支援センター職員の研修等などにおいて、共同事業の展開を予定。

V 当面の留意点と課題 ③



4 広域的事業、モデル研究事業の実施

- 地域子育て支援に携わる人材の研修会など人材養成、育児サークルのネットワーク化などについては、単独の市町村ではなく、県が主体となることが効率的。

5 地元の学識者の活用

- 地域をよく知る地元大学等の学識者と連携を取り、アドバイザーとなってもらうことも有効。
- 行政と関係の深い学識者は固定化する傾向があるので、「発掘」と「活用」が重要。